

Ⅲ 電子マネーの保有・利用状況

1 概要

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは関東地方

世帯全体について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合は全国で35.6%となっており、前年と比べると、1.7ポイントの上昇となっている。これを地方別にみると、関東が54.7%と最も高く、次いで北海道が30.6%、東海が29.9%などとなっている。また、前年と比べると、北海道が11.4ポイントの上昇と最も上昇幅が大きく、次いで東海が8.2ポイントの上昇、関東が2.0ポイントの上昇となっている。

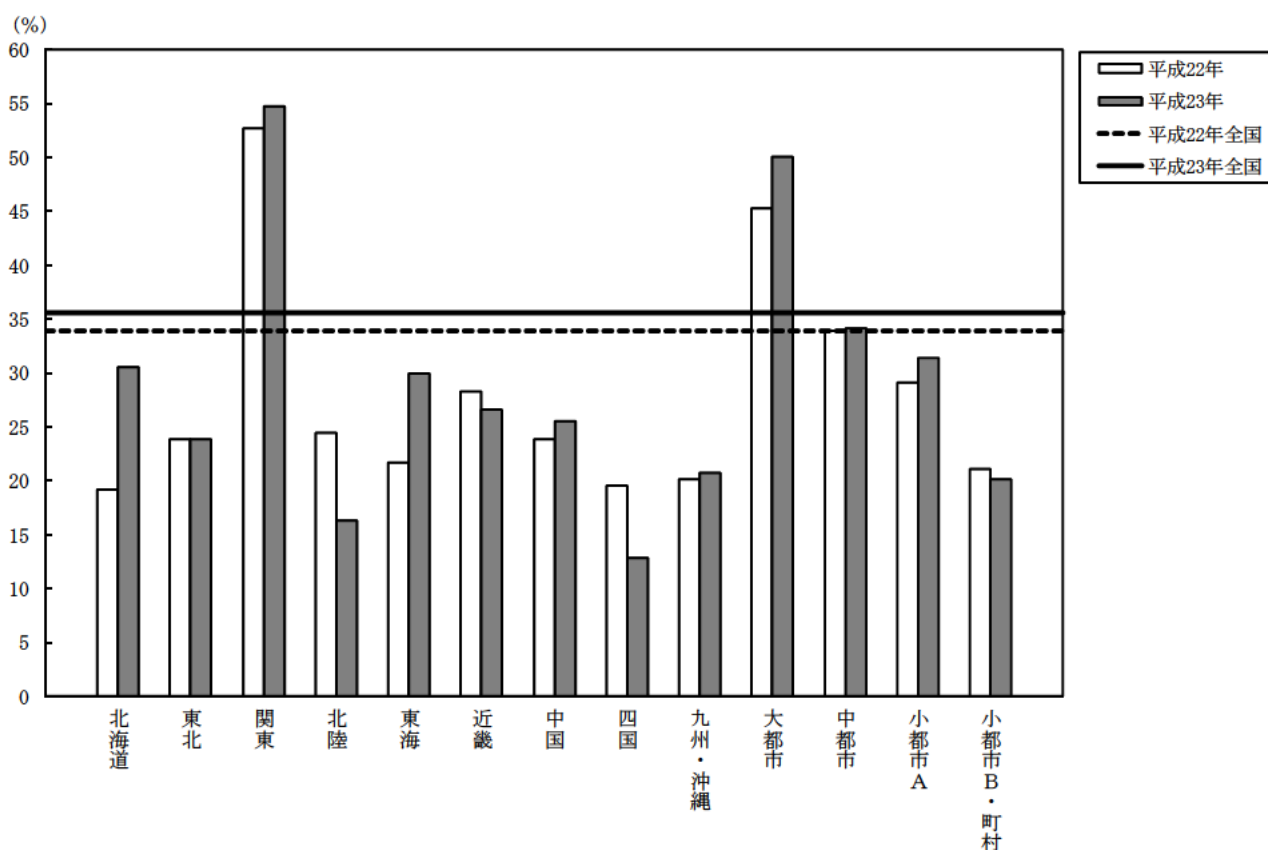
都市階級別にみると、大都市が50.1%と最も高くなっている。また、前年と比べると、大都市が4.8ポイントの上昇と最も上昇幅が大きく、次いで小都市Aが2.3ポイントの上昇となっている。(表22、図22)

表22 全国・地方・都市階級別電子マネーの保有状況の推移（総世帯）

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
【電子マネーを持っている世帯員がいる】														
平成21年	28.3	17.9	17.0	48.0	16.3	17.7	22.7	16.6	14.1	11.6	38.6	29.1	24.0	15.4
22 (a)	33.9	19.2	23.8	52.7	24.4	21.7	28.3	23.8	19.5	20.1	45.3	33.9	29.1	21.1
23 (b)	35.6	30.6	23.8	54.7	16.3	29.9	26.6	25.5	12.9	20.8	50.1	34.2	31.4	20.1
ポイント差(b-a)	1.7	11.4	0.0	2.0	-8.1	8.2	-1.7	1.7	-6.6	0.7	4.8	0.3	2.3	-1.0

(注) 地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図22も同じ。

図22 全国・地方・都市階級別電子マネーの保有状況（総世帯）



(2) 電子マネーの利用回数が最も多いのは交通機関（定期券としての利用は除く）

世帯全体について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合は全国で 29.0% となっている。これを地方別にみると、関東が 47.0% と最も高く、次いで東海が 24.7%、北海道が 22.2% などとなっている。

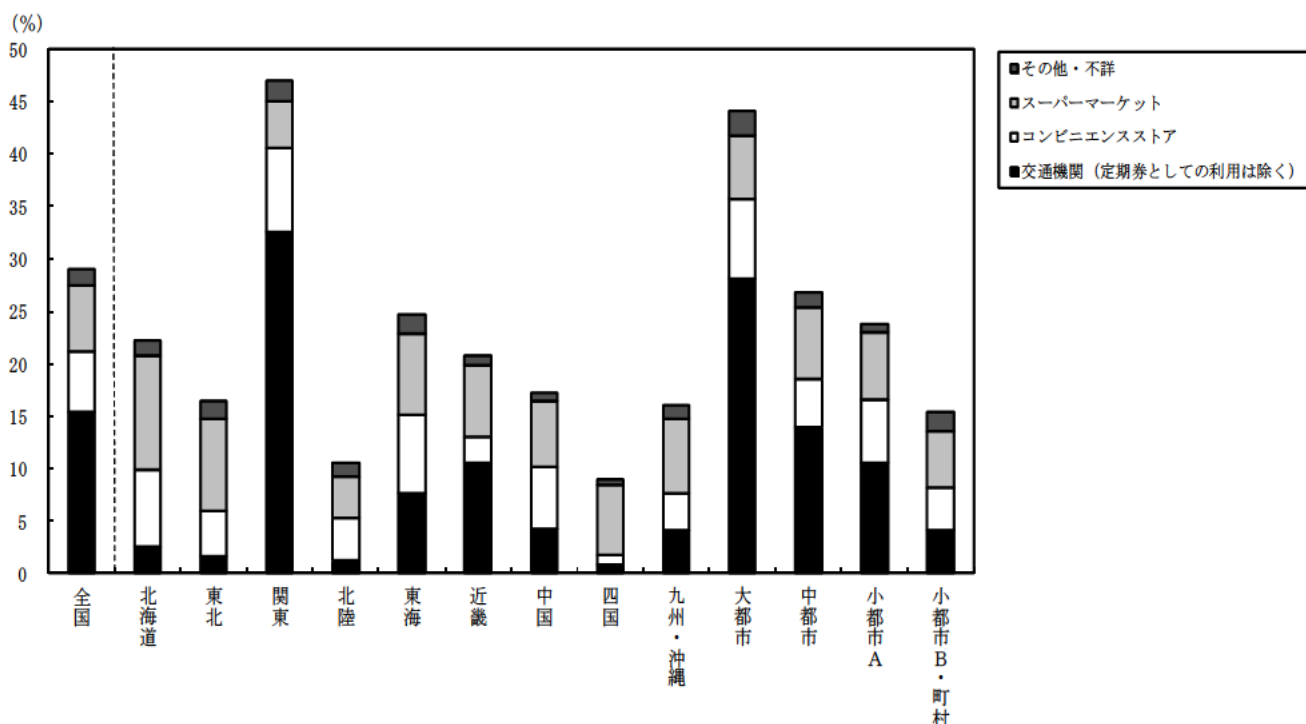
また、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合をみると、交通機関（定期券としての利用は除く）が 15.4% と最も高くなっている。これを地方別にみると、関東では交通機関（定期券としての利用は除く）が 32.6% と最も高くなっている。（表 23、図 23）

表 23 全国・地方・都市階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所の推移
(総世帯)

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市 A	小都市 B・町村
平成21年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	21.0	9.5	9.3	40.6	6.9	10.9	14.5	9.5	7.9	6.5	31.0	20.6	17.8	9.3
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	14.3	3.1	2.2	32.7	2.2	3.0	9.2	4.4	1.7	1.3	23.6	14.0	10.7	4.1
コンビニエンスストア	3.9	3.4	3.8	4.7	2.6	5.8	2.6	2.8	3.2	2.5	4.4	4.0	4.2	2.3
スーパーマーケット
その他・不詳	2.8	3.0	3.3	3.2	2.1	2.1	2.7	2.3	3.0	2.7	3.0	2.6	2.9	2.9
平成22年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	27.4	14.2	16.8	45.9	15.2	15.5	21.4	18.4	13.1	15.1	38.6	27.0	22.7	15.6
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.3	1.3	1.5	34.7	2.3	2.5	9.6	4.9	0.7	3.9	27.4	14.2	9.9	4.3
コンビニエンスストア	4.6	3.9	5.0	5.8	4.2	4.4	2.9	6.0	3.1	3.2	4.6	4.8	4.5	4.0
スーパーマーケット	6.0	7.6	8.0	3.6	7.1	7.2	7.6	6.6	8.1	6.8	5.1	6.5	6.6	5.9
その他・不詳	1.5	1.4	2.3	1.8	1.6	1.4	1.3	0.9	1.2	1.2	1.5	1.5	1.7	1.4
平成23年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	29.0	22.2	16.4	47.0	10.5	24.7	20.8	17.2	9.0	16.1	44.1	26.8	23.8	15.4
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.4	2.6	1.6	32.6	1.3	7.6	10.5	4.3	0.8	4.1	28.1	13.9	10.5	4.1
コンビニエンスストア	5.8	7.3	4.4	8.0	4.0	7.5	2.5	5.8	1.0	3.6	7.6	4.7	6.1	4.1
スーパーマーケット	6.2	10.8	8.8	4.4	3.9	7.7	6.8	6.4	6.7	7.0	6.0	6.7	6.4	5.4
その他・不詳	1.6	1.5	1.6	2.0	1.3	1.9	1.0	0.7	0.5	1.4	2.4	1.5	0.8	1.8

(注) 地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図23も同じ。
「利用回数が最も多かった場所」の「スーパーマーケット」は平成22年から調査項目としている。21年までは「その他・不詳」に含まれていた。

図 23 全国・地方・都市階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所
(総世帯) — 平成 23 年



2 世帯主の年齢階級別

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは40～49歳の世帯

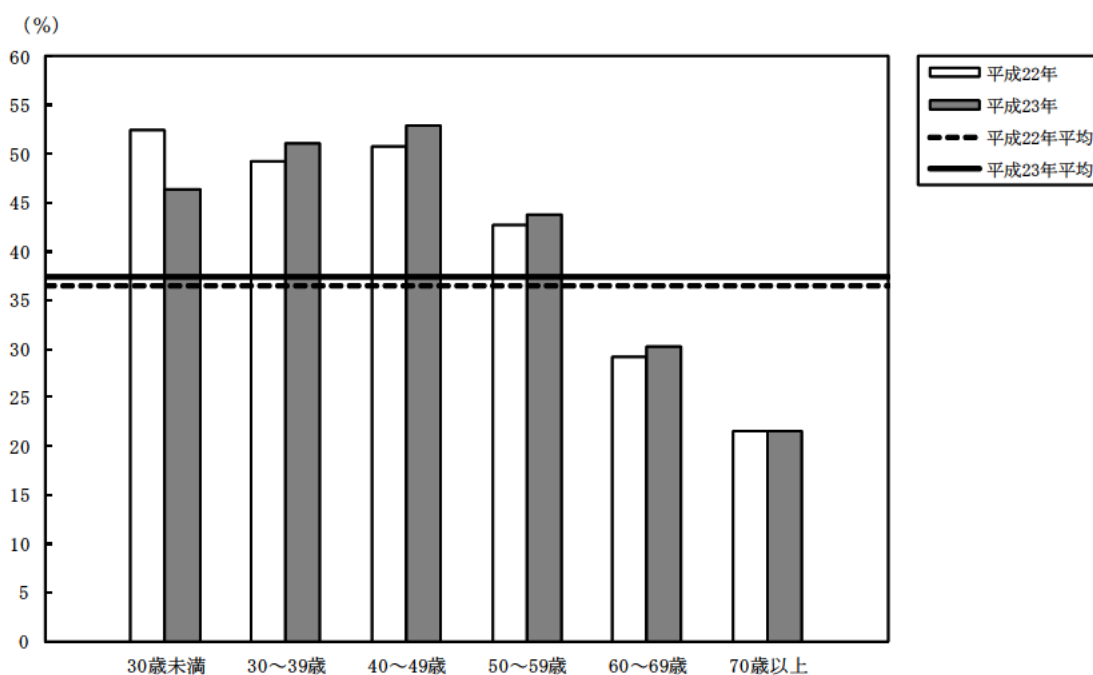
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が52.9%と最も高く、次いで30～39歳が51.1%、30歳未満が46.4%などとなっている。また、前年と比べると、40～49歳が2.1ポイントの上昇と最も上昇幅が大きく、次いで30～39歳が1.9ポイントの上昇、50～59歳及び60～69歳が1.1ポイントの上昇となっている。(表24、図24)

表24 世帯主の年齢階級別電子マネーの保有状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
(%)							
【電子マネーを持っている世帯員がいる】							
平成21年	29.7	38.2	41.8	43.2	34.2	23.0	16.7
22 (a)	36.5	52.5	49.2	50.8	42.7	29.1	21.6
23 (b)	37.4	46.4	51.1	52.9	43.8	30.2	21.6
ポイント差(b-a)	0.9	-6.1	1.9	2.1	1.1	1.1	0.0

(注) 年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図24も同じ。

図24 世帯主の年齢階級別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）



(2) 電子マネーの利用割合が最も高いのは40～49歳の世帯

二人以上の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が43.0%と最も高く、次いで30～39歳が39.9%、50～59歳が36.0%などとなっている。

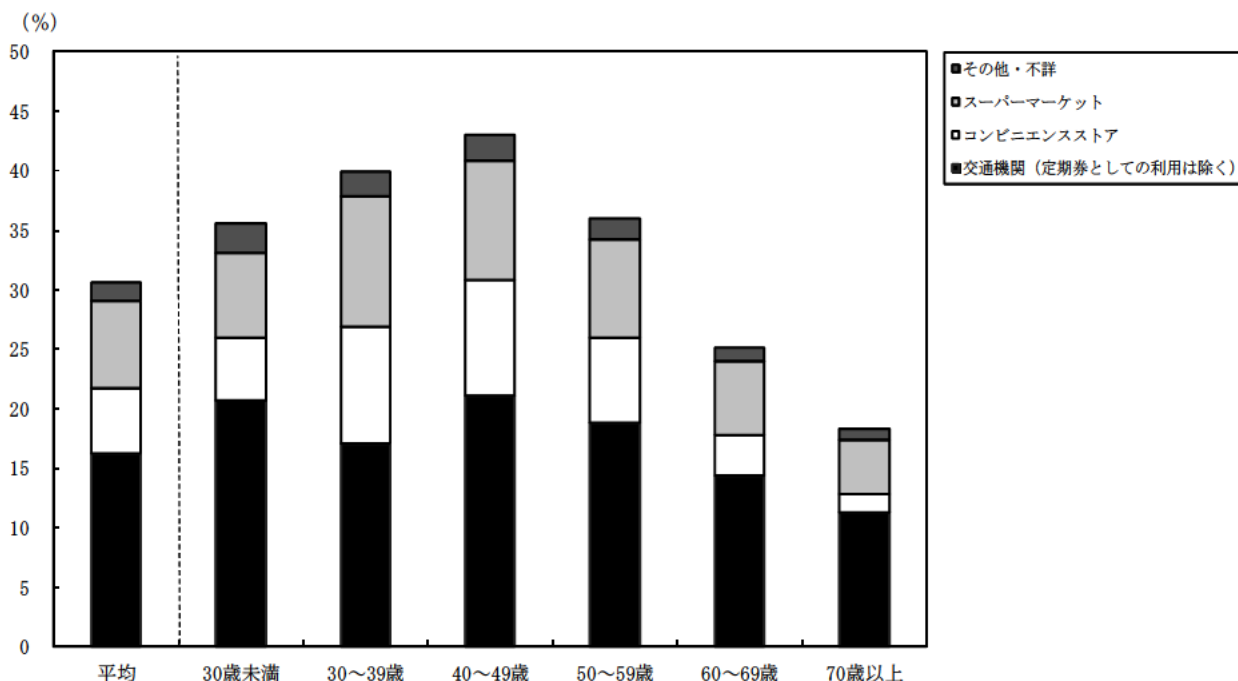
また、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合を世帯主の年齢階級別にみると、いずれの年齢階級でも交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高くなっている。（表25、図25）

表25 世帯主の年齢階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所の推移
(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成21年							
電子マネーを利用した世帯員がいる	22.3	27.2	28.5	31.1	25.8	18.1	13.7
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.2	15.6	16.6	18.6	17.5	13.9	11.0
コンビニエンスストア	3.8	5.5	7.1	7.4	4.3	1.9	1.0
スーパーマーケット
その他・不詳	3.3	6.1	4.8	5.1	4.0	2.3	1.7
平成22年							
電子マネーを利用した世帯員がいる	29.7	38.2	38.1	40.0	34.9	24.5	18.6
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.8	15.3	16.9	20.1	18.6	14.1	11.4
コンビニエンスストア	4.9	8.3	8.5	8.5	6.5	2.8	1.2
スーパーマーケット	7.3	12.9	10.3	9.1	7.6	6.2	5.2
その他・不詳	1.7	1.7	2.4	2.3	2.2	1.4	0.8
平成23年							
電子マネーを利用した世帯員がいる	30.6	35.6	39.9	43.0	36.0	25.1	18.3
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関（定期券としての利用は除く）	16.2	20.7	17.1	21.1	18.8	14.4	11.3
コンビニエンスストア	5.5	5.3	9.8	9.7	7.2	3.4	1.5
スーパーマーケット	7.4	7.1	10.9	10.0	8.2	6.2	4.6
その他・不詳	1.5	2.5	2.1	2.2	1.8	1.1	0.9

(注) 年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図25も同じ。
「利用回数が最も多かった場所」の「スーパーマーケット」は平成22年から調査項目としている。21年までは「その他・不詳」に含まれていた。

図25 世帯主の年齢階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所
(二人以上の世帯) - 平成23年



3 世帯主の勤めか自営かの別

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは会社などの役員の世界帯

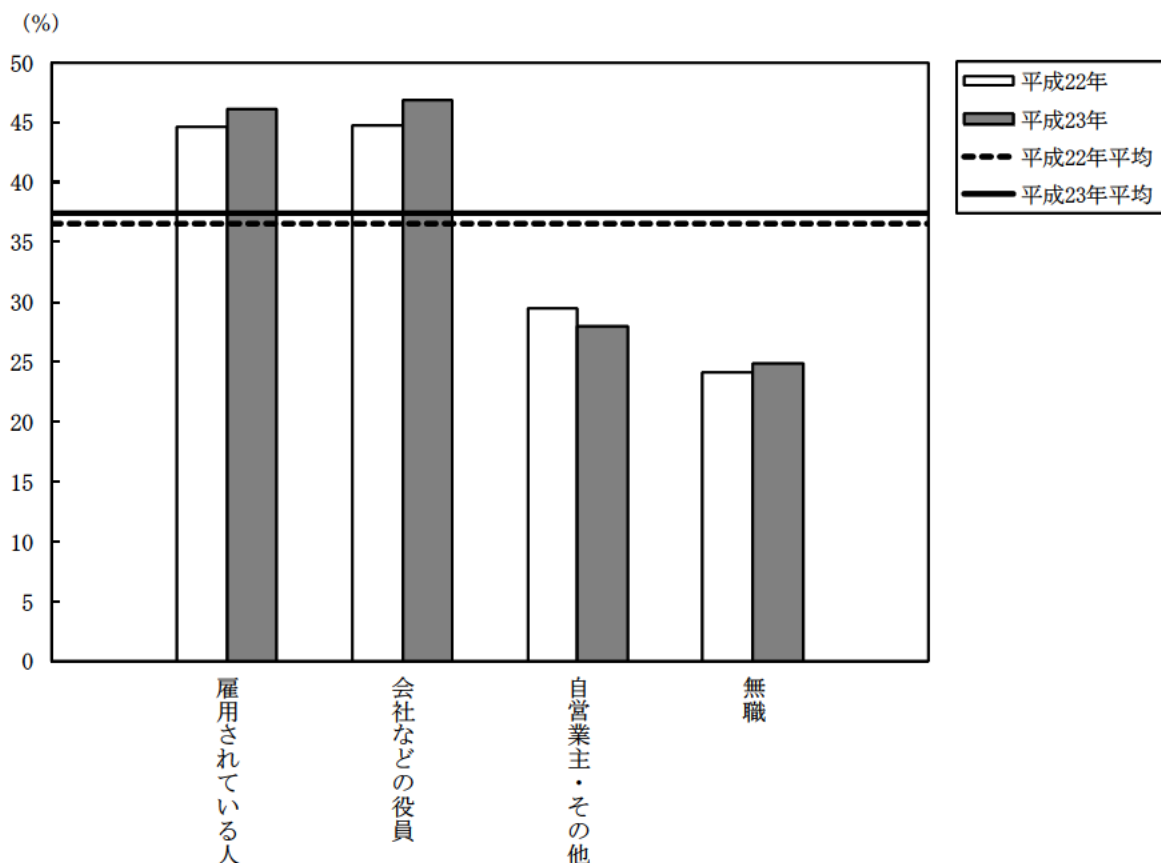
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が46.9%と最も高く、次いで雇用されている人が46.1%、自営業主・その他が28.0%などとなっている。また、前年と比べると、会社などの役員が2.2ポイントの上昇と最も上昇幅が大きく、次いで雇用されている人が1.5ポイントの上昇、無職が0.8ポイントの上昇となっている。(表26、図26)

表26 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーの保有状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
(%)					
【電子マネーを持っている世帯員がいる】					
平成21年	29.7	37.4	37.9	22.9	18.3
22 (a)	36.5	44.6	44.7	29.4	24.1
23 (b)	37.4	46.1	46.9	28.0	24.9
ポイント差(b-a)	0.9	1.5	2.2	-1.4	0.8

(注) 勤めか自営かの別ごとの世帯総数に対する割合。図26も同じ。

図26 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）



(2) 電子マネーの利用割合が最も高いのは会社などの役員の世帯

二人以上の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が 40.6%と最も高く、次いで雇用されている人が 37.6%、自営業主・その他が 22.0%などとなっている。

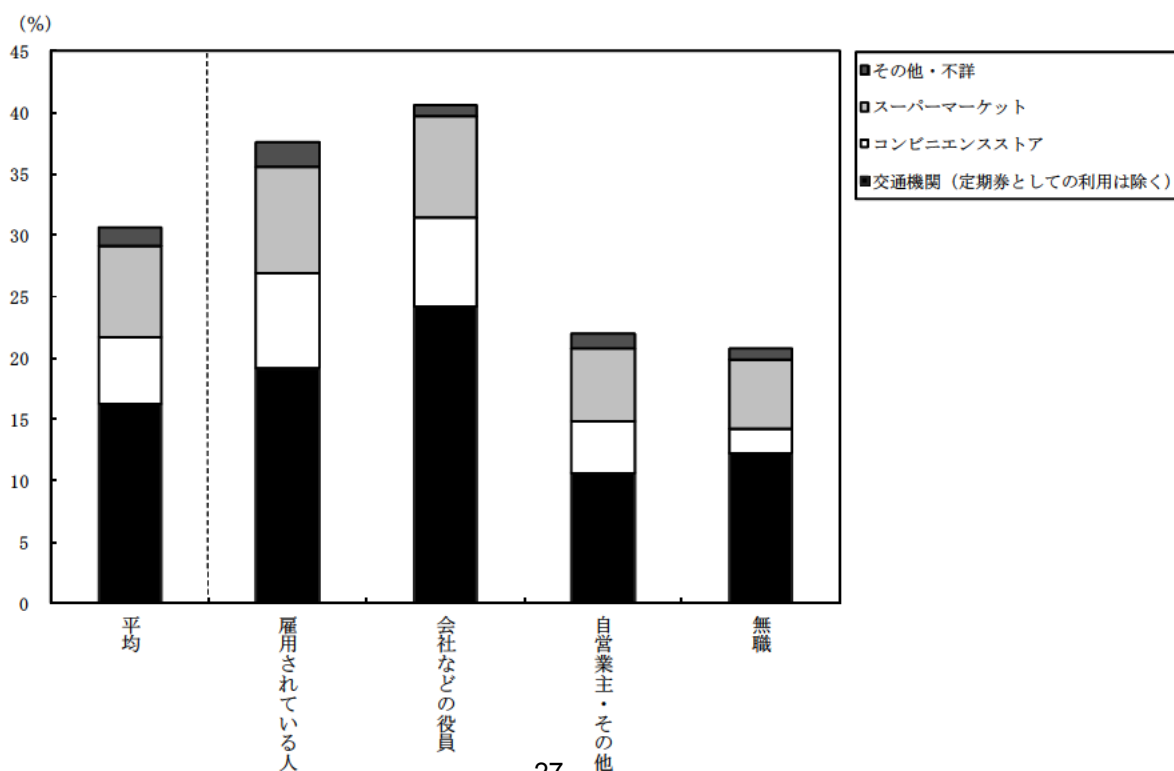
また、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合を世帯主の勤めか自営かの別にみると、いずれも交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高くなっている。（表 27、図 27）

表 27 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所の推移
(二人以上の世帯)

(%)					
	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
平成21年					
電子マネーを利用した世帯員がいる	22.3	27.5	29.7	16.5	14.7
【利用回数が最も多かった場所】					
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.2	17.8	21.4	11.1	11.6
コンビニエンスストア	3.8	5.2	5.0	3.3	1.2
スーパーマーケット
その他・不詳	3.3	4.5	3.3	2.1	1.9
平成22年					
電子マネーを利用した世帯員がいる	29.7	35.7	37.9	23.7	20.4
【利用回数が最も多かった場所】					
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.8	18.1	23.0	12.1	12.2
コンビニエンスストア	4.9	6.6	6.8	4.2	1.7
スーパーマーケット	7.3	8.8	6.1	5.8	5.5
その他・不詳	1.7	2.2	2.0	1.6	1.0
平成23年					
電子マネーを利用した世帯員がいる	30.6	37.6	40.6	22.0	20.8
【利用回数が最も多かった場所】					
交通機関（定期券としての利用は除く）	16.2	19.2	24.2	10.6	12.2
コンビニエンスストア	5.5	7.7	7.2	4.2	2.0
スーパーマーケット	7.4	8.7	8.3	6.0	5.7
その他・不詳	1.5	2.0	0.9	1.2	0.9

(注) 勤めか自営かの別ごとの世帯総数に対する割合。図27も同じ。
「利用回数が最も多かった場所」の「スーパーマーケット」は平成22年から調査項目としている。21年までは「その他・不詳」に含まれていた。

図 27 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所
(二人以上の世帯) - 平成 23 年



4 年間収入階級別

(1) 年間収入階級 800 万円以上の世帯では電子マネーの保有割合は 50%を超える

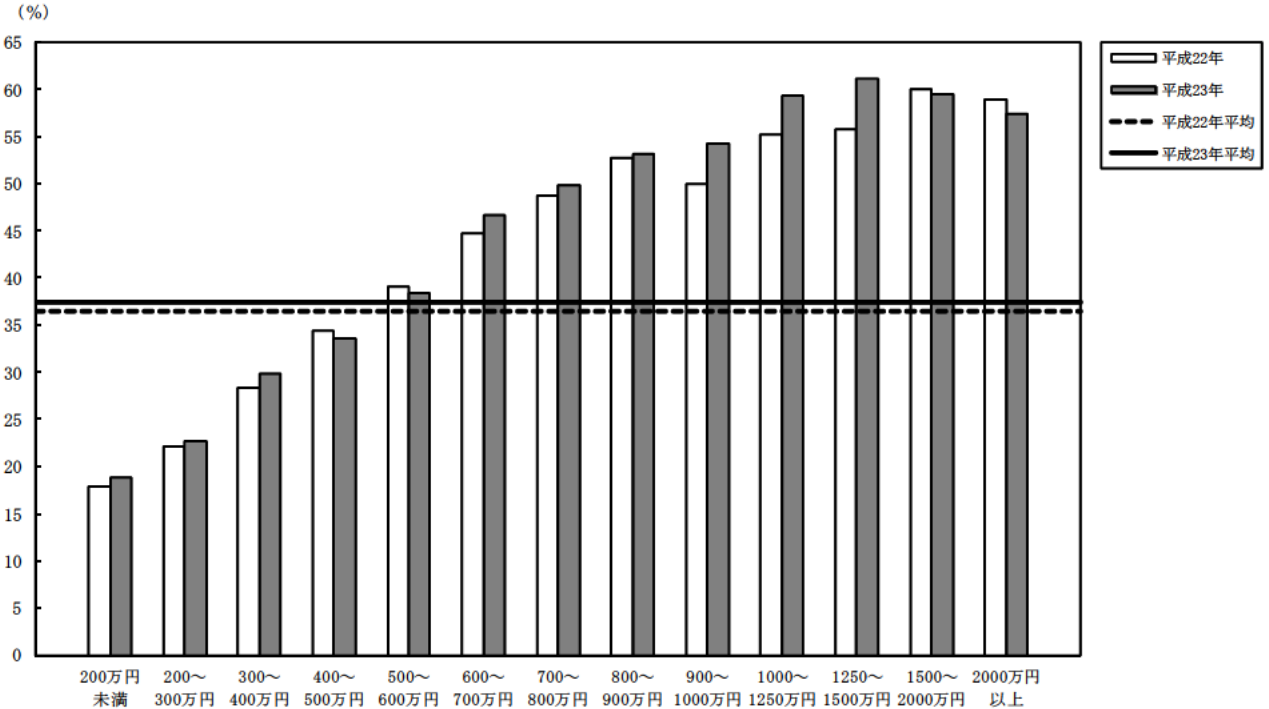
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、800 万円以上の世帯では 50%を超えており、1250～1500 万円未満の世帯が 61.1%と最も高く、次いで 1500～2000 万円未満の世帯が 59.5%、1000～1250 万円未満の世帯が 59.3%などとなっている。また、前年と比べると、1250～1500 万円未満の世帯が 5.3 ポイントの上昇と最も上昇幅が大きく、次いで 900～1000 万円未満の世帯が 4.2 ポイントの上昇、1000～1250 万円未満の世帯が 4.1 ポイントの上昇などとなっている。(表 28、図 28)

表 28 年間収入階級別電子マネーの保有状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
(%)														
【電子マネーを持っている世帯員がいる】														
平成21年	29.7	10.8	13.7	20.8	25.7	31.7	35.4	41.6	43.3	45.4	50.8	50.9	61.1	52.7
22 (a)	36.5	17.8	22.1	28.3	34.4	39.1	44.8	48.7	52.7	50.0	55.2	55.8	60.1	58.9
23 (b)	37.4	18.8	22.7	29.8	33.6	38.4	46.7	49.8	53.2	54.2	59.3	61.1	59.5	57.4
ポイント差(b-a)	0.9	1.0	0.6	1.5	-0.8	-0.7	1.9	1.1	0.5	4.2	4.1	5.3	-0.6	-1.5

(注) 年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図28も同じ。

図 28 年間収入階級別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）



(2) 年間収入階級 1000 万円以上の世帯では電子マネーの利用割合は 50%を超える

二人以上の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、1000 万円以上の世帯では 50%を超えており、1500～2000 万円未満の世帯が 55.3%と最も高く、次いで 2000 万円以上の世帯が 53.1%、1000～1250 万円未満の世帯が 52.0%などとなっている。

また、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合を年間収入階級別にみると、いずれも交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高くなっている。（表 29、図 29）

表 29 年間収入階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所の推移（二人以上の世帯）

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
平成21年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	22.3	7.4	9.5	15.4	18.1	22.8	25.4	31.6	33.8	35.6	40.8	41.7	50.2	42.2
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.2	4.4	6.5	10.7	11.8	14.9	17.1	21.0	23.7	25.5	29.3	28.8	37.3	31.4
コンビニエンスストア	3.8	1.4	1.3	2.1	3.2	4.0	4.1	6.0	6.2	5.6	6.9	8.0	8.7	6.6
スーパーマーケット
その他・不詳	3.3	1.6	1.7	2.6	3.1	3.9	4.2	4.6	3.9	4.5	4.6	4.9	4.2	4.2
平成22年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	29.7	14.5	17.9	22.6	27.2	30.7	36.8	39.4	43.0	41.1	47.2	48.4	53.6	53.3
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.8	5.2	8.1	10.9	14.1	14.9	19.2	21.0	26.1	23.4	29.9	30.5	34.4	39.6
コンビニエンスストア	4.9	2.1	2.5	3.4	4.2	5.5	6.8	7.2	7.2	7.4	6.9	8.3	9.2	5.6
スーパーマーケット	7.3	6.8	6.2	7.1	7.3	8.0	8.7	8.8	7.8	7.6	7.0	7.7	5.3	6.3
その他・不詳	1.7	0.4	1.1	1.2	1.6	2.3	2.1	2.4	1.9	2.7	3.4	1.9	4.7	1.8
平成23年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	30.6	15.0	18.1	24.1	26.9	30.6	38.0	41.9	42.5	45.3	52.0	51.6	55.3	53.1
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	16.2	5.8	8.9	12.5	13.5	14.8	18.8	22.6	22.9	26.7	32.5	32.7	29.9	34.7
コンビニエンスストア	5.5	2.4	2.3	3.6	4.4	6.5	7.5	7.7	8.0	8.3	9.1	11.7	14.7	10.6
スーパーマーケット	7.4	5.8	5.7	7.0	8.1	7.6	9.2	9.1	9.3	7.9	8.4	5.3	9.1	5.3
その他・不詳	1.5	1.0	1.2	1.0	0.9	1.7	2.5	2.5	2.3	2.4	2.0	1.9	1.6	2.5

(注) 年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図29も同じ。
「利用回数が最も多かった場所」の「スーパーマーケット」は平成22年から調査項目としている。21年までは「その他・不詳」に含まれていた。

図 29 年間収入階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所
(二人以上の世帯) - 平成 23 年

